



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3054号 2016.6.2 発行

消費税率引き上げ再延期 影響はどこに？

NHK ニュース 2016年6月1日

来年4月に予定されている消費税率の10%への引き上げを、2019年（平成31年）10月まで2年半再延期することで、社会保障費の財源確保や、財政健全化目標の達成への影響が懸念されています。

政府は、予定どおり消費税率を8%から10%に引き上げた場合、軽減税率の影響を除いて、今よりも年間5.6兆円程度税収が増えるの見込んでいます。この使いみちはすでに決められており、このうちのおよそ3分の2は高齢化によって膨らみ続け、赤字国債で補っている医療や年金などの社会保障費の財源に充て、残りの3分の1は社会保障の充実などに充てることになっています。このため、引き上げの再延期で、社会保障費の財源不足が続くことになるほか、所得の低い高齢者や障害者に対する年額6万円の福祉的給付や、基礎年金の受給資格が得られる期間を25年から10年に短縮するなどの社会保障の充実策の財源確保が難しくなります。

また政府は、一億総活躍社会の実現に向けた工程表「ニッポン一億総活躍プラン」に盛り込む保育士や介護職員の処遇改善に必要な財源には、「アベノミクスの成果」として税収の増加分や歳出改革の成果などを活用するため、再延期の影響はないとしています。しかし、これらの新たな施策も、必要な恒久財源をどのように確保するのかは明確になっておらず、今後の調整に委ねられていて、影響が出ることも予想されます。

一方、政府は財政健全化目標として、国と地方を合わせた基礎的財政収支＝プライマリーバランスの2020年度（平成32年度）までの黒字化を掲げており、中間目標として、再来年度（平成30年度）には赤字をGDP＝国内総生産と比べて1%程度まで縮小するとしています。これについて、ことし1月の内閣府の試算では、中長期的に実質2%以上、名目3%以上の高い経済成長を達成し、消費税率を予定どおり来年4月に10%に引き上げた場合でも、再来年度は9.2兆円程度、GDPと比べて1.7%程度の赤字となり、2020年度には6.5兆円程度の赤字が生じるとしています。

引き上げ延期によって、目標の達成がこれまで以上に険しくなることから、日本の財政に対する国際市場の信認が低下し、比較的な安全な資産と見られている円や日本国債の急落、ひいては長期金利、マイホームローンなど国民生活に直結する金利の上昇を招くのではないかという懸念も出ています。

明石市が合理的配慮に全国初の助成制度 障害者差別解消で

2016年06月01日 福祉新聞編集部

4月1日の障害者差別解消法施行に伴い、兵庫県明石市が同日から全国初の助成制度を始めた。段差を解消する折り畳み式スロープを買う商店などに市が最大で20万円助成する。同法は合理的配慮の提供を民間事業者には努力義務としたが、同市は条例で義務化。費用負担を減らすことで民間事業者の合理的配慮を後押しする。

市は2016年度予算に350万円を計上。4月末までに11事業者・16件、計14万円

の助成が決定した。条例で合理的配慮の提供を民間事業者にも義務付ける自治体は他にもあるが、それに要する費用を助成する例はない。

助成先は自治会やサークルも含む。4月1日施行の「明石市障害者に対する配慮を促進し誰もが安心して暮らせる共生のまちづくり条例」に根拠となる条文を盛り込んだ。



洋菓子店「くるみや本店」は、折り畳み式スロープを導入した

助成を活用した商店の一つ、創業明治5年の炭焼穴子の老舗「林喜商店」は、点字を打った透明のケースにお品書きを入れ、筆談ボードも購入。商店街連合会長など地元産業界で要職に就く林祝雄社長は「他の店にも声を掛け、お客さんに気持ちよく買い物をしてもらいたい」と話す。

泉房穂市長は本紙の取材に対し、「助成は障害者だけでなくみんなのためでもある。これまでの当たり前を刷新し、まちの風景を変えたい」と回答。今年6月8日には、手話言語法の制定などを働き掛ける全国市区長会を立ち上げる方針だと語った。



点字の「おしながき」が並ぶ林喜商店

高齢者外出支援「とみばす」運用で協定



河北新報 2016年6月1日
10月から運用を始める予定の「とみばす」(サンプル)協定書に調印した(左から)西城交通事業管理者、若生町長、藤田常務取締役営業本部長 高



齢者と障害者の外出支援を目的に宮城県富谷町が10月の市制移行に合わせて導入する交通乗車証「とみばす」の運用で町は31日、仙台市、宮城交通の2者と協力協定を結んだ。

町役場で調印式があり、若生裕俊町長、仙台市交通局の西城正美交通事業管理者、宮城交通の藤田信彰常務取締役営業本部長が協定書に調印した。

若生町長は「長年、町民からの要望が強かった事業が各機関の協力により早く実現する。高齢者や障害者の方々には乗車証をきっかけに外出してもらい、健康維持の力にしてもらえればいい」とあいさつした。

「とみばす」は仙台市交通局発行の「イクスカ」を活用するICカード型乗車証。町内在住の70歳以上と障害者手帳所持の18歳以上の計7000人を対象に交付され、1人当たり年間最大1万8000円を町が助成する。

イクスカに対応する仙台市バス、地下鉄、宮城交通のバス路線、JRで利用できるほか、顔写真入りの身分証明書としても使える。

町は6月13日から申請受け付けを開始し、10月10日の市制移行と同時に利用が始められるよう準備を進める。

ロンドン・パラリンピック運営責任者 ホームズ氏、渋谷の小学校で講演



東京新聞 2016年6月1日
児童らに拍手で迎ええられるクリス・ホームズ氏(手前右) = 1日、東京都渋谷区の区立富谷小で

二〇一二年ロンドン・パラリンピックの統括ディレクターを務めたクリス・ホームズ英上院議員(44)が一日、東京都渋谷区の富谷小学校を訪れ、病気で失明しながらも水泳選手として体験してきたパラリンピックの感動を紹介。二〇年の東京大会に向け「自分の可能性を信じて、スポーツや勉強に取り組んでほしい。夢は信じればかなう」と語った。

約四百人の児童が「歓喜の歌」を合唱して迎え入れられたホームズ氏は「私は十四歳で失明したが、夢を思い描く自由があった。周りの素晴らしい人に支えられ、スポーツの世界で英国代表になる夢や大学進学を夢を全てかなえることができた」と自己紹介した。

講演では「メダルを取るのと同じぐらい大切にしていたのは、パラリンピックを母国の英国に呼びたい、英国で成功させたいという気持ちだった」と強調。「ロンドン・パラリン

ピックがきっかけで英国の街が変わり、障害者への理解が国中に広がった」と紹介した。

さらに、東京大会に向けて「自分の描いた夢を信じ、その夢を友達や家族、先生に話してサポートしてもらってください」と語り掛けた。

「安倍総理と障害者との集い」の開催について（世耕弘成内閣官房副長官）

6月2日の午後に、芸術活動や就労に取り組む障害のある方々を安倍総理が総理官邸にお招きをして、皆さんの普段の活動を紹介をしていただく「安倍総理と障害者との集い」を開催することになりました。

現在、安倍内閣では、障害の有無にかかわらず、全ての人が自らの能力を発揮し、それぞれが生きがいを感じることでできる一億総活躍社会の実現に向け、取組を進めています。今回は、陶芸や絵画、写真の分野の素晴らしい芸術作品が紹介されるとともに、和太鼓、神楽、車いすダンスといったパフォーマンスが行われる予定であり、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、文化芸術活動の機運醸成につながるものだと考えております。また、「農福連携」の野菜作りをはじめとして、様々な場で地域と関わりながら働いておられる皆さんをお招きをして、総理と懇談していただく予定であります。

詳細につきましては、後ほど厚生労働省より報道発表を予定しておりますので、そちらの方へお問い合わせを願いたいと思います。（首相官邸 2016年6月1日）

（勝手に関西遺産）レッツゴー！オトン☆オカン 稲垣大志郎

朝日新聞 2016年6月1日



世界を見据える？ 大阪オトン・オカンチアリーダーズ=滝沢美穂子撮影

■平均65歳のチア

チアダンスのチーム「大阪オトン・オカンチアリーダーズ」は平均年齢65歳。大阪市西淀川区の練習場を訪ねると、女性12人、男性3人が集まってきた。最高齢は？ 「後期高齢者に入りました！」と中岡栄子さん（75）が片足をブンと高く上げてみせる。おおっ、若い。「ほんまに最年長？ すごいな」「驚異の75歳」とチームメートも感心する。

練習はメンバー同士のハグ（抱擁）から始まる。「儀式のようなもの」とチームをつくった石原由美子さん（40）が説明した。「スキンシップを通じてプラスの気持ちを引き出す。レッスンが盛り上がり、自然に笑顔になる」

石原さんは神戸女学院大学のチアリーダー部OGだ。2005年にチアダンススク



ールを運営する会社「JUMPS」を設立し、子どもや障害者の指導にあたる。年齢や性別の違い、障害の有無に関係なく、チアを広めたいと願う。

最高検 児童虐待の対策強化へ 専門部署設置 NHK ニュース 2016年6月2日

増え続ける児童虐待や再犯防止への取り組みを強化するため、最高検察庁は今月から新たに専門の部署を設置し、児童相談所などの関係機関と連携を深めていくことになりました。

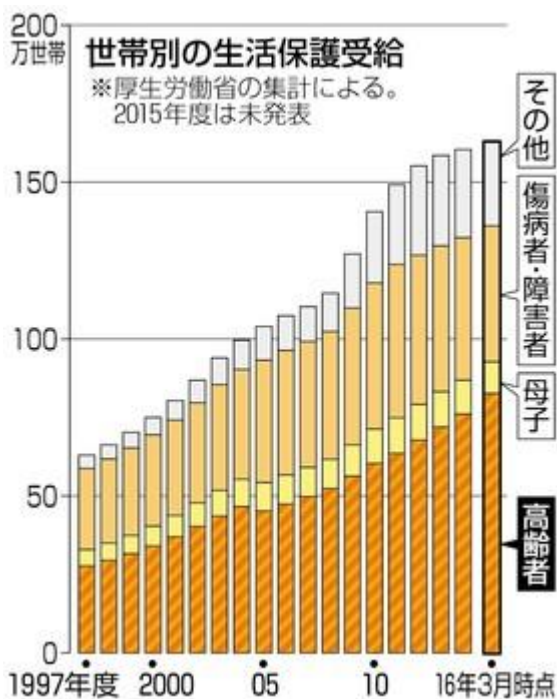
全国の児童相談所が把握した児童虐待の件数は年々増加し、平成26年度は8万8000件余りとこれまでで最も多くなっています。

このため、最高検察庁は今月から児童虐待への対策などに専門に取り組む「刑事政策推進室」を新たに設置しました。児童虐待は自宅などの密室で継続的に暴行が行われているケースが多いため、暴行と子どもが受けた被害との因果関係を立証するのが難しいとされています。

このため、推進室では児童相談所や児童虐待の症例に詳しい医師の学会などと連携を深め、裁判での的確な立証方法や適切な刑事処分の在り方を検討するほか、被害を受けた子どもの保護や加害者の再犯防止に取り組むということです。また、全国の虐待事件の事例を集めて分析したり、それぞれの地方検察庁で独自に行われている取り組みをほかの地検に紹介するなどの対策を進めていくことにしています。

推進室ではこのほか、万引きなどを繰り返してしまう知的障害者や高齢者の再犯防止対策にも力を入れていくことにしています。

生活保護、高齢世帯が50%超す 過去最多82万世帯 東京新聞 2016年6月1日



生活保護を受給する世帯のうち、六十五歳以上の高齢者を中心とする世帯が三月時点で過去最多の八十二万六千六百五十六世帯となり、初めて受給世帯の半数を超え50・8%となったことが一日、厚生労働省の調査で分かった。うち単身世帯が九割に上った。

厚生省の国民生活基礎調査では、高齢者世帯は約千二百二十一万世帯（二〇一四年六月時点）で、受給世帯は約6%に当たる。高齢化が進行する中、低年金や無年金で老後を迎え、身寄りもなく生活保護に頼る高齢者の貧困の深刻化が鮮明になった。

厚生省の担当者は「高齢者が就労できず、就労しても十分な収入を得られていない」と分析。景気回復による雇用改善で現役世代の受給が減る一方、高齢者の伸びが全体の受給者数を押し上げており、この傾向は今後も続くともみている。

厚生省によると、全体の受給世帯数は前月より二千四百四十七世帯増加して百六十三万五千三百九十三世帯で過去最多を三カ月ぶりに更新した。

受給者数は二百六十六万四千五百五十四人で二千八百四十七人増え、人口百人当たりの受給者数である保護率は1・71%だった。

調査では、高齢者だけで構成されているか、他に十八歳未満の未婚者を含む場合を高齡

者世帯に分類。一時的に保護受給を停止しているケースを除き、高齢者世帯は前月に比べ約一万八千四百世帯増加。働ける世帯を含む「その他世帯」は二十六万六千七百七十二世帯、母子世帯が十万九百二十四世帯、傷病者・障害者世帯は四十三万三千六百六十七世帯で、いずれも前月より減少した。

厚労省によると、保護費のうち食費や光熱費などに充てる「生活扶助」として支給される額は、六十八歳単身の例で都市部は約八万九百円、地方で約六万五千六百円になる。

<生活保護> 憲法25条で規定された「健康で文化的な最低限度の生活」を保障し、自立を助ける制度で、国が定める最低生活費を収入が下回れば不足分を支給する。生活費に回すことができる預貯金や不動産がないことなどが支給条件。食費や光熱費などに充てる「生活扶助」や医療費を全額公費で負担する「医療扶助」などがある。支給基準は5年に1度見直し、前は2015年度まで3段階で計6・5%減額した。生活保護費は増加が続き、本年度当初予算は約3兆8000億円。人口に占める受給者数の割合を示す保護率は1995年度に最低の0・7%だったが、その後増え続け、14年度は1・70%。

【主張】消費増税の再延期 今度こそデフレ脱却を 社会保障への影響食い止めよ

産経新聞 2016年6月2日

安倍晋三首相が消費税10%への増税を再延期すると表明した。

日本経済にとり、また安倍政権の最大課題であるデフレ脱却を実現するうえで、景気回復が遅れる中での増税実施は困難だと考えたためだ。その判断自体は現実的かつ妥当なものといえよう。

社会保障財源に充てる消費税の増税延期はこれで2度目である。最初の延期に際し、首相は再延期はないと断言していた。重大な政策変更について、国民に丁寧な説明を尽くすことが欠かせない。

《個人消費の活性化急げ》

増税をいつまでも先送りできるわけではない。今度こそ、増税を確実に実施できるような強い経済をつくり上げなければならない。アベノミクスを厳しく点検し、成長基盤の底上げに資する戦略を早急に描き直す必要がある。

増税再延期に伴い、予定していた社会保障の充実や財政健全化への影響も避けられないだろう。どのように対応するのかの道筋を示すことも重要である。

当面は増税をしないのだから、国政選挙でその是非を問うても国民から大きな反発は受けまい。そうした安易な見方があるとしたら大きな間違いである。首相は、リーマン・ショックに匹敵するような危機がなければ再延期はないと直前まで語っていたのだ。

首相は「再延期の判断は、これまでの約束とは異なる新しい判断だ」と述べた。秋にまとめる総合的な経済対策は実効性のあるものとしなければならない。政治の根幹を成す税制への信頼が問われることになる。

肝心なのは、再延期で景気が確実に上向きかどうかである。アベノミクスは、金融緩和と財政出動で景気を刺激している間に、生産性向上や成長市場創出などの構造改革を進め、持続的な成長につなげるのが基本である。

この改革が不十分なため、いくら企業業績や雇用が改善しても先行きの展望が開けなかったのではないか。経済の実力を示す潜在成長率が0%台にとどまる現実をもっと厳しく受け止めるべきだ。

その反省がなければ、増税再延期でさらに時間を稼いでも、景気への効果は長続きせず、同じ過ちを繰り返すことになるだろう。

首相は世界経済の危機を回避するため政策の総動員が必要という。その問題意識は分かるが、まずは国内の経済再生に全力を挙げてもらいたい。

脱デフレのカギを握る個人消費の活性化には、着実な賃上げが欠かせない。産業界は一定の賃上げを実施してきたが、これをさらに加速させたい。政権は企業活力を引き出す規

制緩和などで前向きな経営を後押しすべきである。

消費を安定的に増やすには、高齢社会での暮らしへの不安を払拭するよう持続的な社会保障制度を構築する必要がある。

《財政再建の目標確実に》

社会保障・税一体改革で、増税分の一部を子育て支援など社会保障の充実に振り向けることになっていた。首相は増税を先送りしても充実策の一部は実施し、財源に赤字国債は充てないというが、安定財源の確保が求められよう。

増税は平成31年10月に延期されたが、時期の判断には、同年の統一地方選や参院選への影響を回避したい思惑も透ける。同時に32年の東京五輪の特需で増税の打撃を相殺できるとの期待もあろう。ただ、一時的な需要増だけでは経済再生の道筋は描けない。腰を据えた戦略を構築すべきだ。

財政再建計画も練り直す必要がある。32年度に国と地方の基礎的財政収支を黒字化する目標は堅持するが、実現できるのか。

予定通りに増税しても黒字化には6・5兆円が不足するとの試算がある。これがさらに広がらないか見極める必要がある。穴埋めには成長の果実を充てるというだけでは説得力を持つまい。

長期金利は歴史的な低水準であり、当面、金利暴騰などは可能性が低い。ただ、国と地方の借金は1千兆円を超える。財政再建に後ろ向きな姿勢をみせれば財政への信任は保てまい。消費増税で国債発行を減らし、将来世代へのつけ回しを抑える。その重要性に変わりはない。

食料品などへの税率を低く抑える軽減税率は増税と同時に実施するとしたのは当然だ。低所得者などの生活必需品への税負担を軽くする措置である。混乱なき導入へ準備に万全を期してほしい。

社説：増税再延期表明 未来への責任はどこへ

毎日新聞 2016年6月2日

いかにも強引な理屈だった。安倍晋三首相は記者会見し、来年4月に予定されていた消費増税を2年半先送りする方針を正式に表明した。

首相は再延期の理由について「世界経済の新たな危機に備える」と説明し、夏の参院選で国民の審判を仰ぐと強調した。だが、聞けば聞くほどなぜ再延期なのか、疑問が募る釈明だった。

首相は2014年に最初の増税先送りを表明した際、「再び延期することはない」と断言して衆院を解散した。ただし、リーマン・ショックや東日本大震災級の事態が起きれば別だとの考えも示していた。

説得力欠く首相の説明

そのためか、首相は主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）でリーマン・ショック時との類似性を指摘する資料を配り、危機感を強調した。リーマン・ショック当時に世界経済の現状をなぞらせ、再延期を正当化する狙いがあったとみられる。

ところが、きのうの会見で首相は一転して「現時点でリーマン・ショック級の事態は発生していない」と述べた。リーマン・ショックを意識した首相のサミットでの対応が海外メディアから「説得力のない比較」などと、辛辣（しんらつ）に報じられたことを意識したのだろう。

その代わりに首相は「世界経済の新たな危機を回避するため、政策総動員で対応するとサミットで合意した」と述べ、議長国として責任を果たすという理屈を持ち出した。

だが、世界経済が危機に陥るリスクをことさら強調し、日本に財政的な対応を求めるような認識はサミットでは共有されていない。

一方で国内の経済状況については雇用、所得などの指標を挙げてアベノミクスの成果を強調し、国内要因が再延期の理由だとは認めようとしなかった。

つまり、現在はリーマン級の危機ではない。アベノミクスはうまくいっている。ただ、今後、新たな危機が発生するかもしれないため、念のため増税を再度、先送りするという乱暴な論理だ。

増税できる環境を整備する約束を果たせなかった責任は大きい。にもかかわらず、首相は「(過去の) 約束とは異なる新しい判断だ」と言い張り、再延期方針について参院選で国民の審判を仰ぐと述べた。与党が改選議席の過半数を獲得すれば、公約に反した責任は免れるという考え方のようだ。

首相は、増税が景気へ悪影響を及ぼし、デフレからの脱却を妨げるおそれがあると指摘した。確かに14年の税率8%への引き上げ後は消費が落ち込んだ。増税を再延期すれば、景気を一時的に下支えする効果はあるだろう。

だが、増税が1年半延期されたにもかかわらず、景気は本格的に回復していない。増税の再延期で日本経済の足腰が強くなる保証もない。

それどころか、社会保障の財源が失われてしまうことで、社会や経済の将来の不安は拡大してしまう。

税率10%時には社会保障の充実のために計2兆8000億円が充てられる予定だ。8%段階では1兆3500億円にとどまり、再延期で約1兆4500億円の穴が開く。

低年金者への給付金など消費増税の効果が発揮される施策は10%になってからのものが多い。

次世代につけを回すな

子育て支援では消費増税で7000億円、それ以外の財源で4000億円を確保するはずだったが、現在は消費税による6000億円だけだ。保育士や介護士は深刻な人手不足に陥っており、十分な数を確保するためには待遇改善が急務だ。

政府は「1億総活躍社会」のプランをまとめ、「希望出生率1・8」「介護離職者ゼロ」の目標達成に向け、保育士や介護士の給与引き上げを打ち出した。これには毎年約2000億円の安定した財源がいる。

首相は増税を先送りしても介護や子育て支援は優先すると説明した。だが、景気に左右されやすい増収増などを財源にするというのでは、不確かだ。

財政健全化の目標とする「基礎的財政収支の20年度黒字化」は堅持するとの説明は危うい。首相の自民党総裁の任期は18年9月に切れる。19年10月の増税を誰が請け負うのか。2度延期されたものが3度目で実現するとはにわかに信じがたい。

大型経済対策にも疑問がある。増税先送りで財政が厳しくなる中で、参院選対策でばらまきまで行うようでは、借金がさらに積み上がる。

税と社会保障の一体改革は、少子高齢化で増大する社会保障費を、現在の世代が幅広く負担を分かち合う消費税でまかなう仕組みだ。借金を将来の世代につけ回ししないための枠組みを崩壊させてはならない。

主要野党はそろって来春の増税実施に反対している。民進党は社会保障の施策で不足する財源に赤字国債を発行してあてるように主張しているが、新たな借金によらぬ財源を示す必要がある。

参院選で問われるのは再延期の単なる是非ではなく、日本の未来を見据えた税や社会保障のあり方だ。与野党は責任あるビジョンを示して競い合うべきだろう。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

